BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-307396

(43)Date of publication of application: 22.11.1995

(51)Int.CI.

H04L 5/16 H04J 13/00

(21)Application number: 07-129008

(71)Applicant: VICTOR CO OF JAPAN LTD

(22)Date of filing: 28.04.1995

(72)Inventor: ISHIGAKI YUKINOBU

(54) SS TYPE RADIO EQUIPMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To simplify constitution and to reduce cost by using circuits in a transmitting part and a receiving part in common and to prevent the generation of interference at the time of applying an SS type radio equipment to a weak radio wave type half-duplex radio equipment.

CONSTITUTION: Base band transmitting information is modulated by a primary modulation circuit 18, an information-modulated wave with intermediate frequency is converted into a high frequency wave by a double balanced mixer 11 and a local oscillator 13 and the high frequency information-modulated wave is diffusely modulated by a double balanced mixer 7 and a diffusing code generator 10. A received signal at high frequencies and a wide band is demodulated by reverse diffusion through the mixer 7 and the generator 10, an information- modulated wave with high frequency and a narrow band is converted into an intermediate frequency wave through the mixer 11 and the oscillator 13 and the



information-modulated wave with the intermediate frequency is demodulated by a primary demodulation circuit 17. In the transmitting modulation part and the receiving modulation part, only the primary information modulation and demodulation circuit 18, 17, IF amplifiers 15, 16, a transmitting amplifier 5, and a receiving amplifier 4 are independently prepared.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

13.03.1998

[Date of sending the examiner's decision of

08.08.2000

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平8-307396

(43)公開日 平成8年(1996)11月22日

(51) Int.CL*	鐵別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
H04L 5/18	4703 3,222 - 3		H 0 4 L 5/16	
H04J 13/00			H04J 13/00	\mathbf{A}

審査対求 未請求 請求項の数6 FD (全 10 頁)

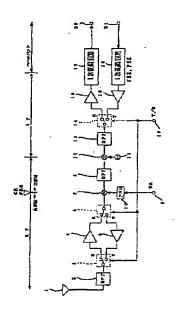
(21)出廣番号	特度平7-129008	(71)出 頃 人 000004329 日本ビクター株式会社
(22)出原日	平成7年(1995)4月28日	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目12番 地
		(72)発明者 石垣 行信 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番 地 日本ビクター株式会社内
		(74)代理人 弁理士 二版 正教

(54) 【発明の名称】 SS方式無線装置

(57)【 要約】

[目的] 送信部と受信部の回路を兼用して簡略化及び 低コスト化し、また、SS方式を微弱電波方式の半二重 型無線装置に適用した場合の干渉を防止する。

【 構成】 ベースパンド 送信情報が1 次変調回路18により情報変調され、中間周波数の情報変調波がダブルバランスドミキサ11及び局部発振器13により高周波に変換され、高周波の情報変調波がダブルバランスドミキサ7及び拡散行号発生器10により並敢変調される。高周波、広帯域の受信信号がダブルバランスドミキサ7及び拡散符号発生器10により逆並敢復調され、高周波、疾帯域の情報変調波がダブルバランスドミキサ11及び局部発振器13により中間周波数に変換され、中間周波数の情報変調波が1次復調回路17により情報復調される。送信変調部と受信変調部において1次の情報変調及び情報復調回路18、17と、JF増幅器15、16と送信アンプ5及び受信アンプ4のみが独立している。



(2)

20

特開平8-307396

【特許請求の範囲】

【 請求項1 】 受信アンテナと送信アンテナを兼用する アンテナ手段と、

拡散変調用の拡散符号と逆拡散復調用の拡散符号を発生 する拡散符号発生手段と、

送信時の高周波の情報変調波を前記拡散変調用の拡散符 号により拡散変調して前記アンテナ手段に出力し、受信 時の前記アンテナ手段からの高周波の拡散変調波を前記 逆拡散復罷用の拡散符号により 逆拡散復調する第1 のダ ブルバランスドミキサ手段と、

送信時の中間周波の情報変調波を高周波に変換して前記 第1のダブルパランスドミキサ手段に印加し、受信時に 前記第1のダブルパランスドミキサ手段により逆拡散復 調された高周波の情報変調波を中間周波数に変換する第 2のダブルバランスドミキサ手段と、

送信時のベースバンド情報を情報変調して前記第2のダ ブルパランスドミキサ手段に印加し、受信時に前記第2 のダブルパランスドミ キサ手段により 中間周波数に変換 された情報変調波をベースパンド情報に復調する情報変 調復調手段とを有するSS方式無線装置。

【 請求項2 】 送信時に高周波の拡散変調波を増幅する 送信アンプと、

受信時に高周波の拡散変調波を増幅する受信アンプと、 前記アンテナと前記送信アンプの出力側及び前記受信ア ンプの入力側の間に設けられ、送信時と受信時に信号の 流れを切り 美える第1 のスイッチと、

前記送信アンプの入力側及び前記受信アンプの出力側と 前記第1 のダブルバランスドミキサ手段の間に設けら れ、送信時と受信時に信号の流れを切り換える第2のス イッチとを更に有することを特徴とする請求項1、記載の 30 SS方式無殺装置。

【請求項3】 高周波の拡散変調波を増幅して前記第1 のダブルバランスドミキサに印加する第1のアンプと、 前記第1のダブルバランスドミキサの出力信号を増幅す る第2のアンプと、

送信時に前記第2のアンプの出力信号を前記アンテナに 印加し、受信時にアンテナの受信信号を前記第1のアン プに印加する第1のスイッチと、

送信時に高周波の拡散変調波を前記第1のアンプに印加 し、受信時に前記第2のアンプの出力信号を前記情報後 40 【 発明の詳細な説明】 調側に自加する第2のスイッチとを更に有することを特 徴とする請求項1 記載のSS方式無線装置。

【 請求項4 】 前記情報変調復調手受は、送信時のペー スパンド 情報を情報変調して前記第2 のダブルバランス ドミキサ手段に印加する情報変調手段と、受信時に前記 第2のダブルバランスドミキサ手段により中間間波数に 変換された情報変調波をベースバンド情報に復調する情 報復調手段を有し、さらに、前記第2 のダブルバランス ドミキサと前記情報変調手段の出力側及び前記情報復調 手段の入力側の間に設けられ、送信時と受信時に信号の 50 Hz 帯におけるSSデータ伝送システムの運用が可能に

流れを切り換える第3のスイッチとを有することを特徴 とする請求項2または3記載の55方式無線装置。

【 請求項5 】 送信時に前記第1 のダブルパランスドミ キサにより 拡散変調された高周波の拡散変調波をろ変し て前記アンテナに印加し、受信時に前記アンテナを介し て受信した高周波の拡散変調波をろ波して前記第1 のダ ブルバランスドミキサに印加する双方向性の第1のBP F手段と、

送信時に前記第2のダブルバランスドミキサにより高周 波に変換された情報変調波をろ波して前記第1のダブル パランスドミキサに印加し、受信時に前記第1のダブル バランスドミキサにより 逆拡散復調された高周波の情報 変調波をろ波して前記第2のダブルバランスドミキサに 印加する双方向性の第2のBPF手段と、

送信時に前記情報変調手段により信報変調された中間周 波数の情報変調波をろ波して前記第2 のダブルパランス ドミキサに印加し、受信時に前記第2のダブルバランス ドミキサにより中間周波数に変換された情報変調波をろ 波して前記情報復調手段に印加する双方向性の第3 のB PF 手段とを有することを特徴とする請求項1 ~4 のい ずれかに記載のSS方式無線装置。

【 請求項6 】 受信アンテナと送信アンテナを兼用する アンテナ手段と、

拡散変調用の拡散符号を発生する拡散符号発生手段と、 局部発振周波数を前記拡散変調用の拡散符号により拡散 変調する第2のダブルバランスドミキサ手段と、

送信時に中間周波数の情報変調液を前記第2のダブルバ ランスドミ キサ手段により 拡散変調された拡散変調波に より高局波の拡散変調波に拡散変調して前記アンテナ手 段に出力し、受信時の前記アンテナ手段からの高周波の 拡散変調波を前記第2のダブルバランスドミキサ手段に より拡散変調された拡散変語波により中間周波の情報変 調波に逆拡散復闘する第1のダブルバランスドミキサ手 野と

送信時のベースバンド 情報を情報変調して前記第2 のダ プルバランスドミキサ手段に印加し、受信時に前記第2 のダブルバランスドミキサ手段により中間周波数に変換 された築歩変隔波をベースパンド情報に復調する情報変 調復調手段とを有するSS方式無熱装置。

100011

【 産業上の利用分野】本発明は、1 次の情報変調と2 次 の拡散変調を行う 二直変調方式のスペクトル拡散(S

S)技術を半二重型無線装置に適用したSS方式無線装 置に関し、特にSS方式及び微弱電波方式のSS方式無 線装置に関する。

【従来の技術】近年、SS通信方式は電波の解放ととも に民生分野への応用が活発化している。例えば2.4G なり、また、微調電波の広帯域変調波に対する電界強度 測定法の改正に伴って後弱電波によるSSシステムへの 応用が可能になり、特に安価な無線装置に応用するニー ズも高まっている。

3

【0003】図7 は従来の2.4 GHz 帯のSS 方式無 線モデムにおけるSS部53とIF部及URF部31~ 46を示し、この回路は電子情報通信学会、信学技法vo 1.94,No.419,pp33-33 に示されている。SS部53は LSI 化されており、ベースパンド情報入力端子50、 クロック入力端子51、ペースパンド情報出力端子5 2、中間周波数且つ広帯域のSS変鏡波出力端子47. SS 変調波入力端子48 及び49を有する。また、この SS部53は外部のCPU54により制御され、送信時 の拡散変調と受信時の逆拡散復調をともにベースパンド 帯で行っている。

【0004】先ず、変調送信部の構成及び動作を説明す る。SS部53の情報入力端子50を介して入力したシ リアルの情報信号(データ)がシリアルノパラレル(S /P)変換回路によりパラレル信号に変換される。これ は1次変調として差動符号化によるPSK(すなわちD 20 PSK) 変闘を1 次変調回路5 6 により行うためであ り、1次変調回路56により情報変調されたDPSK変 調波は、クロック入力端子5 1 を介して入力されるクロ ック信号CKに基づいて拡散符号発生器(PNG)59 が発生する拡散符号と乗算器57、58により乗算を行 うことにより2次変調として拡散変調される。乗算器3 7、58により得られた拡散変調波はマルチプレクサ6 Oにより広帯域のSS変調波に変換され、SS変調液出 力端子47を介して1 F部及びRF部31~46 に出力

【0005】このSS変調波は中間周波数であり、IF 部ではパンドパスフィルタ(BPF)39を介してアッ プコンバージョン用ミキサ37に印加され、局部発振器 36の局部発振周波数と混合することにより2.4GH z 帯の高周波(RF)に変換される。この高周波のSS 変調波信号は電力増幅器3 4 、送受信切り換えスイッチ 33、BPF32、アンテナ31を介して送信される。 【0006】受信時には、アンテナ31を介して受信し た高周波、広帯域のSS変顕波信号は、BPF32、送 受信切り 換えスイッチ33、RF 増幅器35を介して周 40 波数変換ミキサ38に印加され、局部発振器36の局部 発提問波数に基づいて送信時とは逆に中間周波数に変換 され、次いで、この中間周波数のSS変調液信号はミキ サ41、42によりペースパンド 帯に変換される。ここ で、ベースバンド変換用の局部発振器の出力が直接にミ キサ41に、また、 ェ/2 移相回路44を介してミキサ 42に印加されており、ミキサ41、42の出力は直交 変換されている。このベースバンド帯の直交変換された ミキサ41、42の各出力はそれぞれA/D変換器4 5、46によりデジタル化され、SS部53のSS変調 50 と受信部の回路を兼用して施略化及び低コスト化するこ

波入力端子48、49に印加される。

【0007】SS部53では、このベースパンドのSS 変調波が複素乗算器61、積分ダンプ回路62、63、 マッテドフィルタ (MF) 64、65 により 逆拡散復調 され、次いで差動復号回路6 6、P/S 変換回路6 7 に より最終的に情報復調され、情報出力端子52を介して 出力される。SS部53ではまた、差動復号回路66の 出力に基づいて周波教誤差検出回路68、ループフィル タ(LF) 69 及び数値制御発振器(OSC) 70 のフ 10 ィード バックにより 複葉乗算器61 のコサイン(cos) とサイン(sin)を制御している。

[8000]

[発明が解決しようとする課題] しかしながら、上記徒 来のSS方式無線装置では、アンテナ31から送受信切 り 換えスイッチ33までを送受信に兼用しているのみで あって、他の送信変調部と受信変調部の2系統が独立し ているので、回路構成が複雑且つ高価となるという 問題 点がある。

【0009】また、上記従来のSS方式無線装置では、 逆拡散変調をペースバンド帯で行うので、微弱電波のS S 方式無線装置に適用すると、干渉を受けるという 問題 点がある。すなわち、微弱電波の無線装置の送信出力は 約0.045マイクロワット 程度であり、2.4GH2 帯のSS方式無線装置の260mWと比較して68dB の電力差から明らかなように極端に低いので、微弱電波 の無線装置ではロジック回路などから輻射される干砂妨 省により、受信電界強度に対応した希望信号レベルに対 してほぼ間レベルの干渉を与えるという問題点がある。 したがって、2.4GHz帯のSS方式無線装置では間 題にならない干渉レベルであっても、微弱電波の無線装 30 置では実用化が困難であり、また、このような干渉を避 けるために大がかり な遮蔽手段を講じる必要が必要にな るという 問題がある。

【 0 0 1 0 】 また、2.4 G Hz 常に適用可能なS 5 方 式の無線装置は、高周波部品のコスト高により装置自体 のコストが高く、大きく普及していない。一方、一般的 な微弱電波による無線装置は、限られた伝送距離の範囲 では実用化されているが、SS方式及び微弱電波による 無線装置は応用範囲が広く、また、周波数が3 2 2 MH 2 以下であるので周波数が低い分だけ安価な回路部品を 使用することができ、種々の分野における応用が期待さ れている、しかしながら、SS用の回路部品が未だコス ト高であるので、微弱電波への応用も期待が大きいわり には普及していない。ここで、コストを下げる方法とし ては、SS回路部を集積化(IC化) する方法が一般的 であるが、市販のSS方式集積回路の殆どが2.4GH z 帯を前提として開発されており、周波数が3 2 2 MH z 以下の徴弱電波方式に適用することができない。

【0011】本発明は上記従来の問題点に鑑み、送信部

(4)

特開平8-307396

5

とができ、また、SS方式を微弱電波方式の半二重型無 線装置に適用した場合の干渉を防止することができるS 5 方式無線装置を提供することを目的とする。

[0012]

[課題を解決するための手段] 本発明は上記目的を達成 するために、第1 のダブルバランスドミキサ手段により 送信時の高周波の情報変調波を拡散変調するとともに、 受信時の高周波の拡散変調波を逆拡散復調用の拡散符号 により逆拡散復調し、また、第2のダブルバランスドミ キサ手段により送信時の中間周波の情報変調波を高周波 10 に変換して第1のダブルバランスドミキサ手段に印加 し、受信時に第1のダブルバランスドミキサ手段により 逆拡散復調された高周波の情報変調波を中間周波数に変 換するよう にしている。

【0013】すなわち、本発明によれば、受信アンテナ と送信アンテナを兼用するアンテナ手段と、拡散変調用 の拡散符号と逆拡散復調用の拡散符号を発生する拡散符 号発生手段と、遂信時の高周波の情報変調波を前記拡散 変調用の拡散符号により 拡散変調して前記アンテナ手段 に出力し、受信時の前記アンテナ手段からの高周波の拡 20 散変競波を前記逆拡散復調用の拡散符号により 逆拡散復 調する第1 のダブルパランスドミ キサ手段と、送信時の 中間周波の情報変調波を高周波に変換して前記第1のダ ブルバランスドミキサ手段に印加し、受信時に前記第1 のダブルパランスドミキサ手段により逆拡散復開された 高周波の情報変調波を中間周波数に変換する第2 のダブ ルパランスドミ キサ手段と、送信時のベースバンド 情報 を情報変調して前記第2のダブルパランスドミキサ手段 に印加し、受信時に前記第2のダブルパランスドミキサ 手段により中間周波数に変換された情報変調波をベース 30 バンド情報に復調する情報変調復調手段とを有するSS 方式無線装置が提供される。

【0014】また、本発明は、第2 のダブルバランスド ミキサ手段により局部発振周波数を前配拡散変調用の拡 散符号により 拡散変調し、また、第1 のダブルバランス ドミキサ手段により、送信時に中間周波数の情報変調波 を第2のダブルバランスドミキサ手段により 拡散変調さ れた拡散変調波により高周波の拡散変調波に拡散変調す るとともに、受信時の高周波の拡散変調波を第2のダブ ルバランスドミキサ手段により拡散変調された拡散変調 40 波により中間周波の情報変調波に逆拡散復調するように している。

【0015】すなわち、本発明によれば、受信アンテナ と送信アンテナを兼用するアンテナ手段と、拡散変調用 の拡散符号を発生する拡散符号発生手段と、局部発援周 波数を前記拡散変調用の拡散符号により拡散変調する第 2 のダブルバランスドミキサ手段と、送信時に中間周波 弦の情報変調液を前記第2のダブルバランスドミキサ手 段により、拡散変調された拡散変調波により、高周波の拡散 変調波に社散変調して前記アンテナ手段に出力し、受信 50 1 (及び局部発振器13)、双方向性のバッシブ型BP

時の前記アンテナ手段からの高周波の拡散変調波を前記 第2 のダブルバランスドミキサ手段により 拡散変調され た拡散変調波により中間周波の情報変調波に逆拡散復調 する第1 のダブルパランスドミキサ手段と、送信時のペ ースパンド 情報を情報変調して前記第2 のダブルバラン スドミキサ手段に印加し、受信時に前記第2のダブルバ ランスドミ キサ手段により 中間周波数に変換された情報 変調波をベースバンド情報に復調する情報変調復闘手段 とを有するSS方式無線装置が提供される。

[0016]

【作用】本発明では、第1のダブルパランスドミキサ手 段により 送信時の高周波の情報変調波を拡散変調すると ともに、受信時の高周波の拡散変調波を逆拡散復調用の 拡散符号により逆拡散復調し、また、第2のダブルバラ ンスドミ キサ手段により 送信時の中間周波の情報変調液 を高周波に変換して第1のダブルパランスドミキサ手段 に印加し、受信時に第1 のダブルバランスドミキサ手段 により逆拡散復調された高周波の情報変調波を中間周波 数に変換するので、第1及び第2のダブルバランスドミ **キサ手段を送信部と受信部の回路において兼用して簡略** 化及び低コスト化することができる。また、高周波段で 逆拡散復調するので、SS方式を微弱電波方式の半二重 型無線装置に適用した場合の干渉を防止することができ

【0017】また、本発明では、第2のダブルバランス ドミキサ手段により局部発振周波数を前記拡散変調用の 拡散符号により 拡散変調し、第1 のダブルバランスドミ キサ手段により送信時に中間周波数の情報変調波を第2 のダブルバランスドミ キサ手段により 拡散変調された拡 散変調波により 高周波の拡散変調液に拡散変調するとと もに、受信時の高局波の拡散変調波を第2のダブルパラ ンスドミ キサ手段により 拡散変調された拡散変調波によ り 中間周波の情報変調波に逆拡散復調するので、第1及 び第2のダブルバランスドミキサ手段を送信部と受信部 の回路において兼用して簡略化及び低コスト化すること ができる。また、高周波段で逆拡散復調するので、SS 方式を欲弱電波方式の半二重型無線装置に適用した場合 の干渉を防止することができる。

[0018]

【実施例】以下、図面を参照して本発明の実施例につい て説明する。 図1 は本発明に係るSS 方式無線装置の第 1 実施例を示すプロック図、図2 は図1 において拡散変 調と逆拡散復調の両方を行う第1のダブルパランスドミ キサを詳細に示す回路図である。

【0019】図1において、ベースパンドの送信情報は 入力端子2 1 、1 次(情報) 変調回路18 、I F 增福器 16、送受信切り換えスイッチ14、双方向性のパッシ プ型BPF12、中間周波数(1F) から高周波(R F) に変換するための第2 のダブルバランスドミキサ1

特開平8 -307396 (5)

F8、2次(拡散)変調用の第1のダブルバランスドミ キサ7 (及び拡散符号発生器10)、送受信切り換えス イッテ6、電力増幅器5、送受信切り換えスイッチ3、 BPF2及びアンテナ1を介して送信される。

【0020】これに対し、高周波、広帯域の受信信号は アンテナ1、BPF2、送受信切り換えスイッチ3、R F 増幅器4 、送受信切り換えスイッチ6 、2 次(逆拡 **餃)復調用の第1 のダブルバランスドミキサ7 (及び拡** 散符号発生器10)、BPF8、高周波から 中間周波数 に変換するための第2 のダブルバランスドミキサ11 (及び局部発振器13)、BPF12、送受信切り換え スイッチ14、1 F 増幅器15、1 次復調回路17及び 出力端子20を介してベースバンド 情報に復興される。 また、スイッチ3、6、14は増子19を介して入力す る送受信切り 換え信号T/R により 送信便T 又は受信側 Rに切り換えられる。

【0021】したがって、図1に示す回路構成は、1次 の情報変調及び情報復調回路18、17と、IF増幅器 15、16と送信アンプ(電力増幅器)5及び受信アン プ(RF 増幅器) 4 が独立しているのみであり、他の構 20 成1~3、6~14は送信変調部と受信変調部が兼用し ている。また、送信時の拡散変調と受信時の逆拡散復調 は高周波段で行われる。

【0022】第1のダブルバランスドミキサ7は図2に 詳しく 示すよう に、 ダイオード ブリッジ D1 ~D4 によ り 構成され、ダイオードプリッジD1、D2 の接続点と ダイオードプリッジD3、D4 の接続点を介して双方向 伝送が可能である(図示ci、eo)。この場合、ダイ オードプリッジD1、D3の接続点には拡散信号を印加 し、グイオードプリッジD2、D4の接続点には拡散語 30 号の反転信号(図示INV)を印加することにより、拡 散変調と逆拡散復調を行うことができる。

【0023】以下、第1 実施例の構成及び動作を詳細に 説明する。先ず、送信時には、入力端子21を介して入 力したベースパンド 帯の情報信号(データ)は、1次変 調回路18によりFSK、PSKなどの変調が行われて 中間周波数の1 次変調波が出力される。この中間周波数 の1 次変調波はI F 増幅器15、送受信切り 換えスイッ テ14、1 F 段B P F 1 2 を介してダブルパランスドミ いて高周波に変換される。この高周波の1 水変調液はR F段BPF8を介してダブルパランスドミキサ7 に印加 され、2次(拡散)変調される。

【0024】この場合、クロック信号CKが端子9を介 して拡散符号発生器10に印加され、拡散符号発生器1 O はこのクロック信号CKを基にして拡散符号を発生し てダブルバランスドミキサ7に印加し、ダブルバランス ドミキサ7はこの拡散符号により高周波の1次変調波を 拡散変調することにより高周波、広帯域のSS変調液を 出力する。この高周波、広帯域のSS変調波は送受信切 50 (LF)122に印加され、この場合、ループフィルタ

り 換えスイッチ6 、電力増幅器5 、送受信切り 換えスイ ッテ3、RF 段BPF2及びアンテナ1を介して送信さ れる。

【0025】次に、受信時の構成及び動作を説明する。 アンテナ1 を介して受信された高周波、広帯域のSS変 調波はBPF2、送受信切り換えスイッチ3、RF増幅 ·器4 、送受信切り 換えスイッチ6 を介してダブルパラン スドミキサ7 に自動される。この場合、クロック信号C Kが端子9を介して拡散符号発生器10 に印加され、拡 散符号発生器10はこのクロック信号CKを基にして拡 飲符号を発生してダブルバランスドミキサ7 に印加し、 ダブルバランスドミキサ7 はこの拡散符号により 受信S S 変調波を逆拡散復闘することにより高周波、狭帯域の 1次変調波を出力する。

【 0026】この高周波の1 次変調波はBPF8を介し てダブルバランスドミキサ11に印加され、局部発振器 13の発振周波数を用いて周波数変換され、後段のBP F12から中間周波数の1次交詢波が得られる。そし て、この中間周波散の1次変調波が送受信切り換えスイ ッチ14、IF増幅器15を介して1次復調回路17に 印加され、ベースバンドの情報信号(データ)に復調さ れる。

【0027】次に、図3 及び図4 を参照して第2 実施例 について説明する。 図3 は第2 の実施例のS S 方式無線 装置を示し、図4 は図3 の1 次変調復調回路を詳細に示 している。 図3 に示すよう にこの第2 実施例では、アン テナ1 から 中間周波数のBPF12までが第1 の実施例 と同一であり、図1 に示す送受信切り換えスイッチ1 4、I F 増幅器15、16、1 次復調回路17及び1次 変調回路18の代わりに図4に示すような1次変調復調 回路100が設けられている。したがって、この回路構 成は、送信アンプ(電力増幅器)5及び受信アンプ(R F 増幅器) 4 が独立しているのみであり、他の構成1~ 3、6~13、100は送信変調部と受信変調部が兼用 している。また、同様に送信時の拡散変調と受信時の逆 拡散復調は高周波段で行われる。

【0028】図4 において、1 次変調復調回路100は ベースバンドの送受信情報の出力端子20及び入力端子 21 の他に、中間周波数の1 次変調波の入出力端子11 キサ11 に印加され、局部発振器13 の発振周波数を用 40 8と送受信切り換え信号入力端子127を有し、また、 送受信切り換え信号T/Rにより送受信切り換えスイッ チ119、123が切り換えられる。この回路は基本的 にはPLL回路で構成され、受信時に端子118を介し て入力した中間周波数の1次変調波は、送受信切り換え スイッチ119、1 F 塔幅器120を介して位相比較器 (ø) 121 に印加され、位相比較器121 により電圧 制御発振器(VCO又はVCXO))124が発振する 信号との位相差が検出される。

【0029】位相比較器121の出力はループフィルタ

特開平8-307396 (6)

122の出力は誤差信号と復調出力の混合信号となって 送受信切り 換えスイッチ123を介してVCO124に 印加される。そして、VCO124の出力が位相比較器 121に印加される位相同期ループにより、位相比較器 121の出力がバッファ増幅器125、LPF126、 出力端子20を介して復調情報信号(データ)として出

【0030】他方、送信時には入力端子21から入力し た情報信号が送受信切り換えスイッチ123を介してV CO124に印加され、VCO124によりデータの伝 10 送速度、データの振幅に応じてFSK変調又はMSK変 調され、VCO124の出力が1次変調波として送受信 切り 挽えスイッチ1 19 を介して端子118 に出力され

【0031】次に、図5を参照して第3実施例を説明す る。この実施例では、ダブルバランスドミキサ7におい て送信時の拡散変調及び中間周波数から高周波数へのア ップコンバージョンと、受信時の逆拡散復調及び高周波 **敬から中間周波数ダウンコンパージョンが行われるよう** に構成され、また、送信アンブ(電力増幅器)5及び受 20 信アンプ(RF 増幅器) 4 が独立しているのみである。 【0032】 すなわち、ダブルバランスドミキサ11に は、拡散符号発生器10からの拡散符号がLPF101 により周波数スペクトルが制限されて印加されるととも に局部発振器13からの局部発振周波数が印加され、ダ ブルバランスドミキサ7 に対するダブルバランスドミキ サ11の出力は、局部発振周波数により拡散変調された 信号となる。そして、送信時のダブルバランスドミキサ 7 の出力は高周波、広帯域の拡散変調波となり、他方、 受信時のダブルバランスドミキサ7の出力は中間周波 数、狭帯域の逆拡散復調液となる。

【0033】次に、図6を参照して第4突施例について 説明する。この実施例では、送信情報は1次変調回路1 8、1 F 増幅器16、中間周波から高周波への周波数変 換回路1 0 3 、スイッテ1 4 、BPF8、スイッテ6、 増幅器4を介してダブルバランスドミキサ7に印加さ れ、したがって、高周波段で拡散変調される。そして、 この高周波、広帯域の拡散変調液はRF増幅器5、スイ ッチ3、BPF2、アンテナ1を介して送信される。 【0034】他方、アンテナ1、BPF2を介して受信 40 散変調波により高周波の拡散変調液に拡散変調するとと した高周波、広帯域の拡散変調波は、スイッチ3、増幅 器4 を介してダブルパランスドミキサ7 に月加され、し たがって、高周波段で逆拡散復調される。そして、この 高周波、狭帯域の逆拡散復調波はRF 増幅器5、スイッ チ6、BPF8、スイッチ14、高周波から中間周波へ の周波数変換回路102、1 F増幅器16を介して1次 復開回路17に印加され、情報復聞される。したがっ て、この回路構成は、高周波段の回路は全て共通であ り、中間局波数とベースバンド帯が独立している。な お、周波数変換回路102、103は第1~第3の実施 50 【 図1 】本発明に係るSS方式無線装置の第1 実施例を

例におけるダブルパランスドミキサ11と 局部発振器1 3 に置き換えることにより 共有することができる。 【0035】したがって、本発明によれば、館求項1、 2 に記載された発明の他に、次のようなSS方式無線装 間が得られる。

【 0 0 3 6 】(1) 前記第1 、第2 のダブルバランスド ミキサ手段は、双方向性のダイオードプリッジ回路によ り 構成されていることを特徴とする請求項1、2のいず れかに記載のSS方式無線装置。

【0037】(2)前記情報変調回路及び情報復調回路 は、位相比較器、ループフィルタ及び電圧制御発振器を 有するPLL回路により構成され、送信時に送信情報を 前記電圧制御発振器を印加することによりFSK変調又 はMS K変調し、受信時に前記第2 のダブルパランスド ミキサにより中間周波数に変換された情報変調波と前記 超圧制御発振器の出力信号を前記位相比較器により比較 することによりFSK復調又はMSK復興することを特 徴とする請求項1、2、上記(1)のいずれかに記載の SS方式無線装置。

[0038]

【 発明の効果】以上説明したように本発明によれば、第 1 のダブルバランスドミキサ手段により 送信時の高周波 の情報変調波を拡散変調するとともに、受信時の高周波 の拡散変調波を逆拡散復調用の拡散符号により逆拡敗復 調し、第2 のダブルバランスドミキサ手段により 送信時 の中間周波の情報変調波を高周波に変換して第1のダブ ルバランスドミキサ手段に印加し、受信時に第1のダブ ルバランスドミキサ手段により逆拡散復調された高周波 の情報変調波を中間周波数に変換するので、第1及び第 2 のダブルバランスドミキサ手段を送信部と受信部の回 路において兼用して簡略化及び低コスト化することがで きる。また、高周波段で逆拡散復調するので、SS方式 を微弱電波方式の半二重型無線装置に適用した場合の干 沙を防止することができる。

【 0039】また、本発明では、第2のダブルバランス ドミキサ手段により局部発振周波数を前記拡散変調用の 拡散符号により 拡散変調し、第1 のダブルパランスドミ キサ手段により送信時に中間周波数の情報変調波を第2 のダブルバランスドミ キサ手段により 拡散変調された拡 もに、受信時の高周波の拡散変調波を第2のダブルバラ ンスドミキサ手段により拡散変調された拡散変調波によ り 中間周波の情報変調液に逆拡散復調するので、第1及 び第2 のダブルパランスドミキサ平段を送信部と受信部 の回路において兼用して簡略化及び低コスト化すること ができる。また、高周波段で逆拡散後調するので、SS 方式を微弱電波方式の半二重型無線装置に適用した場合 の干渉を防止することができる。

【図面の簡単な説明】

特別平8-307396 (7)

示すプロック図である。

【 図2 】 図1 において拡散変調と逆拡散復調の両方を行 う第1のダブルバランスドミキサを詳細に示す回路図で ある。

77

【 図3 】本発明のS S 方式無線装置の第2 実施例を示す ブロック図である。

【 図4 】図3 の1 次変調復調国路を詳細に示すプロック 図である。

【 図5 】 本発明のS S 方式無線装置の第3 実施例を示す プロック図である。

【 図6 】 本発明のS S 方式無線装置の第4 実施例を示す ブロック図である。

【 図7 】従来例のS S 方式無線装置を示すブロック図で ある。

【符号の説明】

1 アンテナ(アンテナ手段)

2,8,12 BPF

3,6,14 スイッチ

7 ダブルバランスドミキサ(第1のダブルパランスド ミキサ手段)

10 拡散符号発生回路(拡散符号発生手段)

11 ダブルバランスドミキサ(第2のダブルバランス ドミキサ手段)

13 局部発振器

17 1次復鵝回路(1次変調回路18とともに情報変 調復調手段を構成する。)

18 1次変調回路(情報変調手段)

D1 ~D4 ダイオードブリッジ

100) 次变調復調回路(情報変調復調手段)

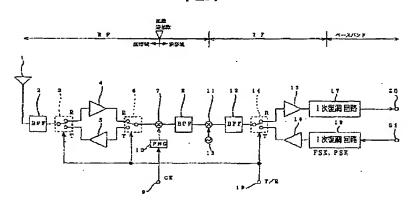
121 位相比較器

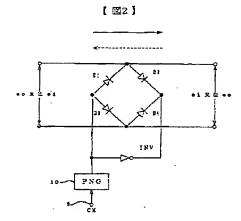
122 ループフィルタ

124 登圧制御発振器

【図1】

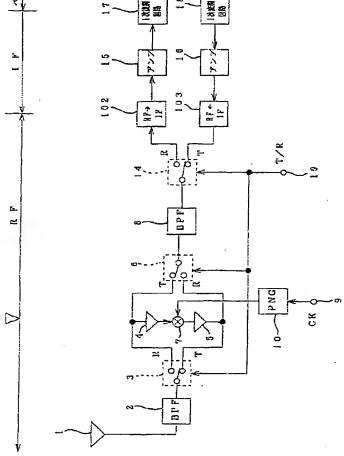
10





特開平8−307396 (8) [🖾3] [阅4] 【図5】

(9) 特殊平8 -307396



(10)

特開平8 -307396

